神戸上口集落「集落営農ビジョン」 (人材確保型支援 · 規模拡大·発展型支援)

※該当する支援メニューに〇を記入

作成日: 令和7年 1月10日 修正日: 年 月 日

神戸上口機械管理組合 市町村名 日南町 組織名

地区の範囲

日野郡日南町 神戸上口地区(東の原、下代、長砂)

2 地区の概要

| 水田面積 22. | 3 7 h a | 主な水田栽培作目 水稲 | 農家数 26戸 |
|-------------|---------|-------------------|---------|
| 認定農業者数 1経営体 | | 人・農地プランの中心となる経営体数 | 2経営体 |

組織の概要

設立時期(規約等の制定日) 経営面積 構成農家数7戸 令和6年3月1日 9.28 h a

組織形態(該当形態に〇を記入)・共同利用型・作業受託型・協業経営型

役員の人数・年齢

5人(平均年齢60.4歳)

オペレーターの人数・年齢

8人(平均年齢 48.6歳)

その他集落営農活動に参画している人数・年齢 30人(平均年齢 約65歳)

集落営農に対する基本方針

【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】

(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標

※考え方(担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作 業受委託、生産の組織化などについて。)

① 機械管理組合設立までの経緯

神戸上口地区は、約 22.37 ha の水田があり、日本型直接支払い等を利用して水路 掃除や電牧囲い、年2回(5月末と9月初め)の草刈り、農地・農道・水路等の維持 をしてきました。また、各農家(協定参加者)が営農を続けられるよう、高額な農 業機械(トラクターと田植機)を中山間の協定で購入するなど、機械購入にかかる 費用を削減に努めてきました。

しかしながら、協定が所有する農業機械が古くなり更新の時期を迎えているが、 再度、協定で機械を購入する余力はなく、また、集落内の多くの農家は小規模であ り各個人でこれら機械を購入することは過大な投資となるため、新たに機械管理組 合を組織して、共同利用を行う体制を整えることにしました。

② 営農活動について

まずは、トラクター、田植機を共同利用して営農活動を行っていきます。それ以 外の農業機械については、個人が所有する機械で作業を行っていくが、老朽化等に より故障で使用できなくなった農家が出た際には、順次、共同利用を行える体制を整えていきます。また、離農する農家が出た場合は、地区内の農家が協力しながら 農地を維持していきます。

③ 担い手の育成・確保

近年、高齢化により離農する人が増えていましたが、組合の設立を機に新たに、組合員の20代・30代の家族が機械オペレーターとして、参画してくれるようになりました。

④ 機械の共同利用と生産の組織化について

離農者が増え少数の農業者で地域内の農地を維持管理していくには、農業機械も大型化していく必要があるが、非常に高価であり個人で購入することは過大な投資となります。現在、協定や個人が所有する機械・施設が使用できなくなったタイミングで、当組合で購入し共同利用していく体制に切り替えていきます。

⑤ 集積率と経営面積の目標

地区集積率 (R6 実績→R9 目標) : 5 5 . 1 % → 6 5 . 3 % 経営面積 (R6 実績→R9 目標) : 9 . 2 8 h a → 1 6 . 1 2 h a

(2) 水田の作付計画(水稲以外の作物を含む)、活用方針・具体策

※考え方(今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。)

現在、神戸上口地区(㈱神戸上農林を除く)ではコシヒカリを中心にヒメノモチとヒトメボレ合わせて 12.29ha 作付けしており、今後も主食用米を中心とした水稲栽培の面積・収量の拡大及び品質の向上に取り組んでいきます。収量増と品質向上については、以下のとおり方針を考えています。

① ほ場条件の改善について

水路から水が漏れてほ場内に水が入ってくる場所が一部あるため、水管理が甘くなっていること、また、機械の大型化の影響でほ場の排水性が悪くなっていることで、収量にも影響が出ています。今回導入するディスクティラーは、適度な土塊を作り出し、ほ場を乾きやすくする効果があるため、湿田の改善に努めていきます。

② 作業の低コスト化と品質向上について

種籾や育苗培土の購入費用を削減し、倒伏や病害虫の発生を抑えるため、慣行より幾分疎植の栽培方式を採用しています。また、害虫の発生を予防するため、草刈り作業を丁寧に行っています。結果、病害虫防除は基本的に行っておりません。

また、隣の地区の畜産農家からもらった堆肥の散布や、上記で載せたディスクティラーはたい肥や藁、雑草などをすき込み、地力を高める効果もあるため、土づくりにも力を入れていきます。

低コストで環境負荷低減と品質の高い米づくりを両立させる農法を面積が拡大しても引き続き行っていく予定です。

(3)農業用機械施設の効率利用

※考え方(省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。)

当地区の農家の規模は機械・施設を個人で購入できる大きさではないため、現 在協定や個人が所有する機械・施設が使用できなくなったタイミングで、当組合 で共同利用していく体制に順次切り替えていきます。

① 田植機

農業機械の効率利用のため、中山間直接支払の協定で導入した6条田植機1台で田植え作業8.18haを行っています。高齢化による離農や機械更新の断念により、共同の田植機が担う面積は地区内外合わせて15.02haまで拡大していく予定であるが、現在使用している古い田植機では作業適期内に終えるには能力が不足しています。

そこで、拡大した面積と湿田に対応できる能力のある田植機を導入します(条数と馬力のアップ)。また、作業の省力化を図るために GPS によるアシスト機能や、無駄な苗代を削減するために単位面積当たりに植える苗量を一定にコントロールできる機能が付いているスマート田植機を導入します。

② トラクター及び耕耘作業

耕耘代かき作業についても、田植機同様、中山間直接支払いを活用して導入したトラクターを使用し行っています。組合員の作業規模拡大に対応できる大型の作業機とそれをけん引できるトラクターを共同で導入します。大型のロータリーとハローに加えて、土壌の団粒化を促すのに有効なディスクティラーを導入して秋耕うんを行い、反収増を目指します。

また、当地区では湿田が多いことから、接地面が大きく直進性に優れたセミクローラー仕様のトラクターを導入し、作業の高速化を図ります。

③ 刈取り及び乾燥調製作業

刈取りと乾燥調製作業は、個人が導入したコンバイン(5条)と乾燥機 2 台(40 石・30 石)、籾摺機、色彩選別機を共同で利用しています。刈取り作業について、今後、機械の利用面積が増ることにはなっていますが、可能な限り、個人の所有するコンバインで対応していきます。また、乾燥作業についても同様に考えています。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

※考え方(新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。)

上記の通り、当組合では、各構成員のご子息がオペレーターとして参画していきます。

(5)経営多角化の方針・具体策

※考え方(どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた 自主的な取組みなどについて。)

5 人材確保のための取組方針

| 【項目】 | 【実施年度】 | | |
|--------|--------|-----|-----|
| 【次口】 | 6年度 | 7年度 | 8年度 |
| 人 実務研修 | | | |

| 育成 | 免許取得 | | |
|------------|------|--|--|
| 研修 | その他 | | |
| 集落営農活動への参画 | | | |

6 畦畔管理の省力化のための取組 (該当なしにつき省略)

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積(経営、機械の共同利用及び作業受託)の目標

| 【項目】 | | 【現状】令和6年度 | 【目標】令和9年度 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|--|
| | 集積面積 A | 9.28ha | 11.01ha | |
| 農 | 対象水田面積 B | 16.85ha | 16.85ha | |
| 地の生 | 集積率 A/B | 55.1% | 65.3% | |
| 集積 | 地区外集積面積 C | 0 h a | 5. 11ha | |
| | 経営面積 A+C | 9. 28ha | 16.12ha | |
| 経営の多角化への取組 | | 無 | 無 | |

注1)経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

農業用機械施設の整備方針 機械施設の整備計画

| 機械施設名 | 規格能力 | 台数等 | 金 | 額(円) | 導入予定年 月 | 本事業による 導入機械に○ |
|----------|-----------|-----|---|--------------|---------|------------------|
| 田植機 | 7条 (21ps) | 1台 | | 4, 620, 000 | R6 | 0 |
| トラクター (ロ | | | | | | |
| ータリー、ハロ | 57ps | 1台 | | 12, 488, 300 | R7 | \circ |
| ー、ディスクテ | | | | | | |
| ィラー) | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

9 添付資料

- ○人材確保型支援は研修計画一覧(参考様式)、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料(総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等)を添付すること。
- ○規模拡大・発展型支援は集積状況一覧(別表1、2)、機械の利用計画(別紙)、規 約の写し及び計画の根拠が分かる資料(総会資料又はビジョン作成話合いの議事録 等)を添付すること。
- 注1)目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。
 - 2) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧(別表1、2) により作成すること。